

貸借対照表 (平成30年2月28日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
[流動資産]	[3,032,678]	[流動負債]	[1,581,501]
現金預金	477,643	支払手形	1,110,328
受取手形	221,746	買掛金	211,133
売掛金	1,542,906	未払金	63,156
商品	16,159	未払費用	40,352
製品	47,755	未払法人税等	51,340
原材料	217,660	賞与引当金	58,254
仕掛品	105,879	役員賞与引当金	26,860
貯蔵品	187	その他	20,075
繰延税金資産	255,744		
前払費用	12,317	[固定負債]	[188,696]
未収消費税	118,622	退職給付引当金	27,756
その他	16,584	役員退職慰労引当金	160,940
貸倒引当金	△ 529		
		負債合計	1,770,198
[固定資産]	[5,742,639]		
(有形固定資産)	(3,579,647)	純資産の部	
建物	1,688,454	[株主資本]	[7,025,526]
構築物	82,641	資本金	496,485
機械装置	75,408	資本剰余金	
車両運搬具	343	資本準備金	351,372
工具器具備品	11,833	利益剰余金	
土地	1,716,256	利益準備金	45,300
建設仮勘定	4,709	その他利益剰余金	
(無形固定資産)	(58,461)	別途積立金	6,439,000
ソフトウェア	52,801	繰越利益剰余金	295,767
電話加入権	5,660	自己株式	△ 602,398
(投資その他の資産)	(2,104,529)	[評価・換算差額等]	[△ 20,407]
投資有価証券	76,873	其他有価証券評価差額	△ 20,407
子会社株式	224,576		
子会社出資金	1,650,013	純資産合計	7,005,119
破産更生債権等	7,283		
保険積立金	102,534	負債及び純資産合計	8,775,317
繰延税金資産	27,463		
その他	26,240		
貸倒引当金	△ 10,456		
資産合計	8,775,317		

損益計算書(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		5,905,204
営業費用		
売上原価	4,414,169	
販売費及び一般管理費	1,312,598	5,726,768
営業利益		178,436
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	210,725	
その他の営業外収益	7,951	218,676
営業外費用		
支払利息	219	
為替差損	2,714	
その他の営業外費用	1,076	4,010
経常利益		393,101
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	2,441	2,441
特別損失		
固定資産除売却損	501	501
税引前当期純利益		395,042
法人税、住民税及び事業税	55,258	
法人税等調整額	44,800	100,058
当期純利益		294,983

株主資本等変動計算書（自平成29年3月1日至平成30年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益準備金 別途積立金	利益剰余金 利益剰余金	利益剰余金合計		
平成29年3月1日残高	496,485	351,372	-	351,372	45,300	6,181,000	281,869	6,508,169	△602,398	6,753,629
当事業年度中の変動額										
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	258,000	△258,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△23,086	△23,086	-	△23,086
当期純利益	-	-	-	-	-	-	294,983	294,983	-	294,983
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	-	258,000	13,897	271,897	-	271,897
平成30年2月28日残高	496,485	351,372	-	351,372	45,300	6,439,000	295,767	6,780,067	△602,398	7,025,526

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成29年3月1日残高	△16,787	-	△16,787	-	6,736,841
当事業年度中の変動額					
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△23,086
当期純利益	-	-	-	-	294,983
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 （純額）	△3,619	-	△3,619	-	△3,619
当事業年度中の変動額 合計	△3,619	-	△3,619	-	268,277
平成30年2月28日残高	△20,407	-	△20,407	-	7,005,119

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
 - ・その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法を採用しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 15年～35年
機械装置 4年
工具器具備品 4年～15年
 - ・無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上方法
- ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期負担分を計上しております。
 - ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
 - ・役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当金として計上しております。
 - ・役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるために、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 子会社に対する金銭債権債務
- | | | |
|--|--------|------------|
| | 短期金銭債権 | 821,979 千円 |
| | 短期金銭債務 | 2,035 千円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,876,316 千円
- (3) リース契約により使用する重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか製版設備・直間法フィルム製造設備の一部・電子計算機・周辺機器一式についてリース契約により使用しております。
- (4) 担保に供している資産
- | | | |
|--|-----|------------|
| | 建 物 | 147,007 千円 |
| | 土 地 | 772,012 千円 |
- (5) 保証債務 171,334 千円

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 子会社との取引高
- | | |
|------------|--------------|
| 営業取引高 | |
| 売上高 | 2,510,746 千円 |
| 仕入高 | 53,824 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 受取配当金 | 207,854 千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記			
(1)	当事業年度の末日における発行済株式数	普通株式	1,786,735 株
(2)	当事業年度の末日における自己株式数	普通株式	428,710 株
(3)	当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項		
	①平成29年5月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。		
	・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額		23,086 千円
	1株当たり配当額		17 円
	基準日		平成29年2月28日
	効力発生日		平成29年5月22日
	②平成30年5月25日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。		
	・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額		23,086 千円
	配当の原資		利益剰余金
	1株当たり配当額		17 円
	基準日		平成30年2月28日
	効力発生日		平成30年5月28日
5. 税効果会計に関する注記			
(1)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
	① 流動資産		
	繰延税金資産		
	賞与引当金		18,000 千円
	役員賞与引当金		8,299 千円
	貸倒損失		3,917 千円
	貸倒引当金		3,394 千円
	繰越欠損金		210,274 千円
	その他		11,857 千円
	繰延税金資産合計		<u>255,744 千円</u>
	② 固定資産		
	繰延税金資産		
	役員退職慰労引当金		49,730 千円
	退職給付引当金		8,576 千円
	その他		9,206 千円
	繰延税金資産合計		<u>67,513 千円</u>
	繰延税金負債		
	子会社出資金認定損		<u>40,050 千円</u>
	繰延税金負債合計		<u>40,050 千円</u>
	繰延税金資産の純額		<u><u>27,463 千円</u></u>
(2)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳		
	法定実効税率		30.9 %
	(調整)		
	住民税均等割額		0.5 %
	受取配当金等の益金不算入額		△ 14.8 %
	留保金課税		8.6 %
	試験研究費等の特別控除		△ 1.8 %
	役員賞与損金不算入		2.3 %
	その他		△ 0.4 %
			<u><u>25.3 %</u></u>

6.	リースに使用する固定資産に関する注記	
(1)	当事業年度の末日における取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得原価相当額	339,811 千円
	減価償却累計額相当額	163,385 千円
	期末残高相当額	176,425 千円
(2)	当事業年度の末日における未経過リース料相当額	
	未経過リース料期末残高相当額	
	1年内	61,233 千円
	1年超	121,362 千円
	合計	<u>182,596 千円</u>
(3)	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
	支払リース料	69,295 千円
	減価償却費相当額	68,376 千円
	支払利息相当額	2,234 千円
7.	関連当事者との取引に関する注記	
	該当事項はありません。	
8.	1株当たり情報に関する注記	
(1)	1株当たり純資産額	5,158 円31銭
(2)	1株当たり当期純利益金額	217 円22銭
9.	重要な後発事象に関する注記	
	該当事項はありません。	
10.	その他の注記	
	退職給付関係	
(1)	当社は、確定給付型年金制度および確定拠出型年金制度を設けております。年金支給額は、勤続年数、等級に基づく累積ポイントおよび退職事由に基づき決定しております。	
(2)	退職給付債務に関する事項	
	退職給付債務	△ 613,533 千円
	年金資産残高	585,776 千円
	退職給付引当金	<u>△ 27,756 千円</u>
(3)	退職給付費用に関する事項	
	勤務費用	△ 7,845 千円
	掛金拠出額	45,453 千円
	退職給付費用	<u>37,608 千円</u>

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。